

Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

1 製造業

(1) 一般機械器具

【景況感】

- ・半導体製造装置向けの需要は変わらず強く、好況である。
- ・産業用機械向け、医療分野向けの受注が増えており、好況である。
- ・食品分野向けの受注は安定しており、景況感は普通である。

【売上高】

- ・売上高は前年同期比80%増加した。
- ・半導体関連需要により増産が続いている。
- ・海外へ外注していた取引先が感染症の影響で国内回帰の動きにあり、売上高は増加した。

【品目別の状況】

- ・半導体製造装置向けは増産依頼があり、好調は継続している。
- ・5G関連や産業用機械向けも回復傾向にある。

【受注単価】

- ・自社製品は値上げを実施した。
- ・OEMが中心のため、ほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・鋼材価格が高騰している。
- ・鋼材メーカーが値上げをしている。

【その他諸経費】

- ・重油価格が高騰している。
- ・ガソリン価格高騰は自社便への影響はあるが、割合が少なくほとんど変わらない。

【採算性】

- ・売上増加により採算性も良くなった。
- ・設備更新により工場の稼働率を上げたため、コスト増加分を吸収できている。
- ・人件費の抑制や効率化により全体の採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・更新と生産性向上を目的とした設備を導入した。
- ・増産を目的とした機械を購入した。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・半導体製造装置向けは横ばいの見通しだが、その他製品の売上回復が見込まれる。
- ・自動車分野の回復次第で、どちらともいえない。
- ・部品や材料が足りず、出荷ができないおそれがある。

(2) 輸送用機械器具

【景況感】

- ・自動車減産の影響下でも売れ筋製品は横ばいで推移しており、景況感は普通である。
- ・半導体不足の中でもトラック向けは受注が安定しており、景況感は普通である。
- ・半導体不足等による自動車メーカーの減産により受注が落ち込んでいる。

【売上高】

- ・売上高は前年同期比10%増加した。
- ・自動車メーカーの生産調整の影響が大きく、売上高は減少した。

【受注単価】

- ・材料費及び工賃が上昇したため、価格転嫁により受注単価は上がった。
- ・既存主力品の価格はほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・メーカーからの有償支給のため、ほとんど変わらない。
- ・自社調達分の鋼材価格が上がった。

【その他の諸費用】

- ・原油価格、鋼材関連高騰の影響で油や工具類が高騰した。
- ・諸経費はほとんど変わらない。

【採算性】

- ・IoT活用による業務効率化で採算性が良くなった。
- ・売上高が増加しており、前年同期比で採算性が向上した。
- ・原材料価格高騰の中で価格転嫁できず、採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・生産性向上と増産対応の設備投資を実施した。
- ・事業再構築補助金を活用し新工場建設予定。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・自動車の生産は2～3か月で戻る見込みであり、良い方向に向かうとみている。
- ・東南アジア圏の感染の収束次第であり、どちらともいえない。

(3) 電気機械器具**【景況感】**

- ・医薬品関連はコロナ収束のため受注減となっており、景況感は不況である。
- ・半導体関連需要は依然として強く、景況感は好況である。
- ・景況感は普通である。

【売上高】

- ・5G関連の生産が軌道に乗り、前年同期比で増加した。
- ・売上高はほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・素材加工が中心のため、原材料価格はほとんど変わらない。
- ・原材料価格が高騰し、調達に影響が出ている。

【その他の諸経費】

- ・廃材の処理費が上昇した。
- ・水処理の性能を向上させた結果、水道水の使用量が大幅に減った。

【採算性】

- ・売上増加に伴い収益も増加した。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・研究、試験を目的とした設備投資を実施した。
- ・増産のため新たに機械装置を導入した。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・半導体の在庫調整の懸念があり、どちらともいえない。
- ・先行きはどちらともいえない。

(4) 金属製品

【景況感】

- ・原材料価格が高騰しており、景況感は不況である。
- ・中国向けの工作機械、5G関連の受注が増えており、景況感は好況である。
- ・自動車減産の影響でめっき関連の受注も落ち込んでいる。

【売上高】

- ・低位安定の状況であり、売上高はほとんど変わらない。
- ・半導体関連を中心に、前年同月比増加した。

【受注単価】

- ・値上げ交渉を行い、受注単価が上がった。
- ・価格転嫁ができず、ほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・鋼材価格全般が高騰、非鉄金属も値上がりしている。
- ・鉄は単価が2倍となった。

【その他の諸費用】

- ・外注費、電力費が増加した。
- ・その他諸経費はほとんど変わらなかった。

【採算性】

- ・原材料価格の高騰が影響し、採算性が悪化した。
- ・価格転嫁により前期比で良くなった。

【設備投資】

- ・社内設備の更新を実施した。
- ・内製化を図るため新工場を建設する方針。

【今後の見通し】

- ・半導体以外の需要も回復しており、良い方向に向かうとみている。
- ・原材料価格も高騰しており、先行きは不透明である。

(5) プラスチック製品

【景況感】

- ・トラック向けや医療機器関連の需要が継続しており、好況である。
- ・オフィス向けの製品が好調である。

【売上高】

- ・売上高は増加した。
- ・売上高はほとんど変わらない。

【受注単価】

- ・価格転嫁により製品単価が上がった。

【原材料価格】

- ・原材料価格は上がった。
- ・原油高騰の影響で原材料価格も上がった。

【人件費】

- ・採用を増やしており、人件費は増加した。
- ・人件費はほとんど変わらない。

【採算性】

- ・原材料価格は上がったが、コスト圧縮により採算性はほとんど変わらない。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・事業再構築補助金を活用し加工機を購入した。
- ・テント倉庫を設置した。

【今後の見通し】

- ・部材等が入りづらくなっており、どちらともいえない。
- ・感染症の収束次第だが、良い方向に向かうとみている。

(6) 食料品製造**【業界の動向】**

- ・中小零細規模の廃業が増えている。
- ・インバウンドや観光客相手だけの商売は当面厳しいとみられる。

【景況感】

- ・前年の巣籠もり特需に比べれば普通である。
- ・団体観光客向けが低水準であり、不況である。

【売上高】

- ・緊急事態宣言が解除され、観光客向けの売上げが増加した。
- ・巣籠もり需要は継続しており、前年同期比で売上高は増加した。

【受注単価】

- ・受注単価はほとんど変わらなかった。

【原材料価格】

- ・原材料価格は上がった。
- ・小麦粉、卵、砂糖、油脂等製造に欠かせない主原料全てが上がった。

【人件費】

- ・新工場稼働に当たり採用を増やした。
- ・人件費はほとんど変わらなかった。

【採算性】

- ・原材料費が上がり、採算性が悪くなった。
- ・小麦粉が高騰しているが、原材料配合の工夫によりコスト削減を進めており、変わらない。

【設備投資】

- ・新工場の設置により、新たに生産設備を導入した。
- ・増産のため包装ラインの設備増強を実施した。

【今後の見通し】

- ・原材料価格が高騰しており、特に小麦価格の値上げにより悪い方向に向かうとみられる。
- ・感染症の収束次第だが、団体客が戻り良い方向に向かうとみられる。

(7) 銑鉄鋳物**【景況感】**

- ・輸出向け製品を中心に受注が大幅に回復しており好調である。
- ・液晶パネルや半導体関連などは回復してきているが、鉄道関連は鈍く、本格的な回復には至っていない。

【売上高】

- ・輸出向け製品を中心に売上高が伸びており、コロナ禍前の水準を超えている。
- ・売上高は微増であり、コロナ禍前の水準には及ばない。

【受注単価】

- ・原材料価格は高騰したが、受注単価はほとんど変わらない。
- ・原材料価格高騰分を価格転嫁できており、単価は上がった。

【原材料価格】

- ・鉄スクラップの価格は2倍以上に値上がりしている。
- ・自動車減産に伴うスクラップ材の減少も価格高騰の要因となっている。

【人件費】

- ・人材確保のため賃上げを行っている。
- ・人件費はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・設備投資は行わなかった。
- ・既存設備の更新を実施した。

【今後の見通し】

- ・受注が伸びており、先行きは良い方向に向かうとみている。
- ・原材料価格や人件費が高騰しており、どちらともいえない。

(8) 印刷業**【景況感】**

- ・景況感は不況である。
- ・昨年度に比べると上向いているが、イベント関連が再開しておらず、回復していない。
- ・住宅建材メーカー向けの受注が安定しており、景況感は好況である。

【売上高】

- ・感染症の影響で前年は売上高が落ち込んでいたため、前年同期比では増加した。
- ・大規模の仕事が少なく、売上高は減少した。

【受注単価】

- ・受注単価はほとんど変わらない。

【原材料価格】

- ・インクの価格が高騰している。

【採算性】

- ・採算性は悪くなった。
- ・自動化や内製化により採算性は改善した。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・品質検査装置を更新した。
- ・設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・コロナ禍でデジタル化、ペーパーレス化が進んでおり、悪い方向に向かうとみている。
- ・感染症の収束次第であり、どちらともいえない。
- ・新規の受注も決定しており、良い方向に向かうとみている。

2 小売業

(1) 百貨店

【景況感】

- ・景況感は不況である。
- ・客足自体は戻りつつあるが、コロナ禍前ほどではない。

【売上高】

- ・衣料品は苦戦しており、客単価減少につながっている。
- ・化粧品は前年同期比では減少しているが、店員による実演販売は再開し、ECでの売上高も増えている。
- ・物産展など、催事には多くの集客がある。

【諸経費】

- ・広告宣伝費を減らす一方で、アプリを導入するなど効率化を図った。
- ・人件費は自然減となっている。

【採算性】

- ・耐震補強を実施したため、悪化した。
- ・経費縮減を図っているが、悪化した。

【今後の見通し】

- ・客足は戻ってくる見込みで、良い方向に向かうとみている。
- ・感染症の収束次第だが、良い方向に向かうとみている。

(2) スーパー

【景況感】

- ・緊急事態宣言解除以降、観光や外食に人が流れ、客足が伸びない。
- ・リニューアルオープン後、ワンストップ・ショッピングで客数が伸びており、好況である。

【売上高】

- ・コロナ禍でまとめ買いの習慣が定着したため、来店回数が減少し客単価が上がった。
- ・総菜は2桁の伸びを記録し、販売は好調だった。

【諸経費】

- ・人手不足は一服し、最低賃金の上昇で人件費が増加した。
- ・来店客が増える分、店員も増員する必要があり人件費が増加した。

【採算性】

- ・利益率の高い衣料品の売上げが低迷しているため、採算性は悪くなった。
- ・コロナ禍でキャッシュレスが進み、クレジットカード決済の手数料負担が重くなっている。

【今後の見通し】

- ・感染症の収束次第だが、良い方向に向かうとみている。
- ・採算性の高い衣料品、化粧品等の売上げが戻れば収益性は改善される見込み。

(3) 商店街

【景況感】

- ・景況感は普通である。
- ・少しずつ回復しており、昨年に比べれば良くなっている。

【来街者】

- ・来街者の数はほとんど変わらない。
- ・緊急事態宣言の解除により観光客は増えた。

【個店の状況】

- ・元から昼営業を行っていた飲食店は、それほど悪くなっていない。
- ・テイクアウトを新たに始めた店は一定数ある。

【商店街としての取組】

- ・イベント等、人を呼ぶ取組は考えられていない。
- ・空き店舗対策は考えているが、住居一体型では消極的な持ち主が多く、対策が進まない。
- ・緊急事態宣言解除後に定例のイベントができた。今後も実施する方針。

【今後の見通し】

- ・感染症の収束次第であり、どちらともいえない。
- ・緊急事態宣言が解除となり周りの意識も変わってきたため、良い方向に向かうとみられる。

3 情報サービス業

【景況感】

- ・デジタル化の設備投資の優先度が上がり、業界として良い方向に進んでいる。
- ・DXへの取組が増加する一方、コロナ禍で新規設備投資への抑制、延期がみられる。
- ・景況感は普通である。

【売上高】

- ・公共分野が好調で感染症関連のシステム等も受注している。
- ・売上高は前年同期比で増加した。
- ・前年において遅延、延期されていた案件が動き出したが、売上高はほとんど変わらない。

【製品価格】

- ・受注単価はほとんど変わらない。
- ・カスタマイズ製品が多く受注内容で異なるため、ほとんど変わらない。

【採算性】

- ・売上高が変わらない一方で人件費等の増加があり採算性は悪化した。
- ・全体として採算性はほとんど変わらない。
- ・リモートワーク等で業務効率化を一層進めた結果、採算性は良くなった。

【設備投資】

- ・リモートワークに必要な機器の入替えを実施した。
- ・改正電子帳簿保存法対応と伝票類の電子取引データ保存のためのシステムを導入した。
- ・特に大きな設備投資は実施しない。

【今後の見通し】

- ・感染症の収束次第だが、良い方向に向かうとみられる。
- ・コロナ禍は落ち着きが出てきたが、収束までは至っておらず、見通しはどちらともいえない。

4 サービス業（旅行業）

【業界の動向】

- ・緊急事態宣言解除後、学校関係が動き始めたが、一般団体の動きはない。
- ・貸切バスは動きがない。
- ・ローン返済や維持費が負担になり、バス会社2社が廃業した。

【景況感】

- ・景況感は不況である。

【受注高】

- ・前年同期比では増加しているが、前々年比では2～3割程度にとどまっている。

【受注価格】

- ・バス1台当たりの受注単価を上げた。

【採算性】

- ・単価が上がり、コストはほとんど変わっていないため、多少の改善があった。

【設備投資】

- ・実施していない。

【今後の見通し】

- ・第6波次第であり、どちらともいえない。
- ・今後は個人旅行が増えていくと考えており、団体旅行は100%までは戻らない見通し。

5 建設業

【業界の動向】

- ・中小零細の工務店で廃業がみられる。
- ・近隣同業で廃業等の動きはなかった。

【景況感】

- ・大口の建築案件が受注できており、景況感は好況である。
- ・コロナ禍で郊外住宅需要が続いていたが、在庫が不足しており売上げも落ち着いてきた。
- ・建築部門では感染症の影響で部材の供給が間に合わず、工期に影響が出ている。

【受注高】

- ・大規模工事の進捗分が売上高に反映されており、前期比で増加した。
- ・前年は郊外戸建の特需があったため、前年同期比では減少した。

【受注価格】

- ・原材料価格高騰に伴い、価格転嫁を実施した。
- ・公共工事の単価に変化はない。

【資材価格】

- ・ウッドショックは継続しており、木材価格は高止まりしている。
- ・鋼材価格も上がっており、鉄骨物件への影響が大きい。

【採算性】

- ・資材価格の高騰や工期の遅れは現場の工夫でカバーできており、採算性は変わらない。
- ・建築部門は価格転嫁ができており、採算性はほとんど変わらない。

【今後の見通し】

- ・ウッドショックや鋼材価格の高騰次第であり、どちらともいえない。
- ・部材不足による工期の遅れが続けば、売上高や採算に悪い影響がでると思われる。